

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	木村 国広
事業群名	② 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進	事業群関係課(室)	教育環境整備課、高校教育課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

学校における教育のICT化を推進し、電子黒板やタブレットPCなどの機器を活用した効果的な授業実践により、子どもたちの学力向上を図りながら、情報化社会にしっかりと対応していける能力を身に付けさせます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
ICTを活用して学習に取り組むことのできる子ども割合 (小・中学校)	100%維持	60.1%	63.5%	—	平成25年度から平成27年度までの間、モデル校を指定し、ICT機器を活用した効果的な指導法などの研究成果を公開授業やICT教育地区別研修会で普及・啓発し、教職員の指導力向上と、子どもたちの情報活用能力などの育成につなげることができた。実績は少しずつではあるが向上してきている。(H25:57.6%)
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展

- ・移動式の電子黒板などの整備により、ICT機器を用いた効果的な学習形態の研究・開発を行っており、今後は日常的に電子黒板を授業で活用できる環境整備が必要である。
- ・平成28年度から平成30年度までの3年間、ICTを活用した教育の拠点となるICT活用拠点校を県内に2校(小1校・中1校)指定し、その研究成果を県内に発信する。
- ・平成27年度から平成30年度までの4年間、県内全市町において、それぞれの市町が学校に整備したICT機器を活用した地区別研修会を開催する。
- ・平成28年度に、小・中学校の管理職員を対象としたICTフォーラムを開催し、県内すべての学校におけるICTを活用した教育の推進を図る契機とする。
- ・今後、教職員のICTに係る指導力をさらに高め、児童生徒のICT活用力を高めていくことが課題である。
- ・平成25年度～28年度にかけて、県立高校56校・特別支援学校13校に対して、移動式の電子黒板機能付プロジェクタ・書画カメラを各校3台ずつ試行的に整備。(整備率 H25:24.6%、H26:65.2%、H27:94.2%、H28:100%)
- ・県立学校に設置されている全パソコン教室(125教室)を6～8年の期間で計画的に更新。
- ・県教育センターにおいて、情報化推進研修講座を実施し、情報通信機器を活用した授業ができる教員を育成。(H25:17講座303名、H26:20講座571名、H27:15講座292名)
- ・県教育センターホームページ上に、学び直しのためのコンテンツを95本配信中。(内訳 国語:20、地歴公民:18、数学:22、理科:18、英語17)
- ・今後は、デジタル教科書の取り扱いに関する国の指針も示されたことから、デジタル教科書の急速な普及に伴い全教室での日常的な活用が予想され、現状の移動式3台の整備状況では対応が困難となる。

ii) 離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進

- ・平成27年度から平成29年度の3年間、テレビ会議システム等のICT機器を活用して、小規模校で不足しがちな多様な考えにふれながら学び合う機会を確保するため、長崎市・大村市において、遠隔地間における遠隔交流学习の実証研究を実施している。
- ・今後、有効な指導方法や学習効果の検証を行い、その成果を県内の市町に発信することにより、小規模校の学習の充実に向けた取組に活用していく。
- ・平成27年度は、県教育センターより離島地区高等学校13校24クラス481名に対し遠隔授業を配信(内容 国語、地理歴史、数学、生物、英語、情報・情報処理)

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率			
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—			
取組項目 i ii	高度情報教育環境整備事業	H9(以前)-	121,340	121,340	1,611	県立学校	情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室等の老朽化した教育用情報機器の更新を行った。	活動指標	機器更新をしたパソコン教室数	16	16	100%	計画的な機器更新を実施することにより、新たな情報技術に触れながら学習できる教育環境の整備を図ることができた。	○	
	教育環境整備課		114,829	114,829	2,419			成果指標	コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	3.6	3.6	100%			
	長崎県教育ICT化推進事業	(H28新規)	—	—	—	県立学校	県立学校の普通教室に電子黒板等を整備し、ICT機器の効果的な活用と活用能力の向上を図った。	活動指標	電子黒板を教室に固定設置している学校数	—	—	—			—
			教育環境整備課 高校教育課	H28-32	20,250			20,250	807	成果指標	ICT機器を使用した授業での生徒の理解度(%)	3			
	学力向上に資するICT活用事業	(H28新規)	—	—	—	公立小・中学校	ICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定し、実践的な研修など学力向上に資する授業力の向上対策を施す。併せて、文部科学省の委託研究として、人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習や合同学習等を実施し、指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行う。	活動指標	拠点校における研究発表校の開催(回)	—	—	—	—		
			義務教育課	H28-30	15,638			6,207	3,226	成果指標	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)	2			—
	長崎県教育ICT化推進事業	(H27終了)	72,917	67,497	3,222	公立小・中学校	モデル校におけるICT機器を活用した効果的な指導法などの研究成果を普及・啓発することにより、本県児童生徒の「確かな学力」と「情報活用能力」の向上を図った。	活動指標	モデル校の訪問回数	36	41	113%	実践的なモデル校における研究によって、具体的な授業の姿を各地域に示すことで、教員の意識改革及び指導力向上を図ることができた。		
			義務教育課	H25-27	—			—	—	成果指標	ICTを活用して効果的な指導ができる教師の割合	75			73.6
	長崎県教育ICT化推進事業	H25-28	46,947	42,986	3,625	高校生等	タブレットPC、電子黒板を用いた効果的な学習形態の研究・開発を行い、生徒の学力の向上、情報活用能力の向上を図った。	活動指標	遠隔授業システム設置校等数	67	67	100%	県立高校52校・特別支援学校13校へ電子黒板機能付プロジェクタ・書画カメラを整備。遠隔授業システムを利用し、情報通信機器を活用した授業ができる教員を育成。離島地区高等学校13校24クラス481名に対し遠隔授業を配信。		
			高校教育課	18,085	12,387			3,629	成果指標	授業中にICTを活用して指導を「できる」または「だいたいできる」割合(%)	75	73.6			98%

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展に関しては、新たな情報技術に触れながら学習できる教育環境の整備を図るため、パソコン教室の教育用情報機器を計画的に更新し、生徒の情報活用能力の向上に寄与した。

平成27年度まで実施した長崎県教育ICT化推進事業(義務教育課)において、モデル校での実践的な取組により、具体的な授業の姿を示し、教員の指導力向上を図ることができた。しかしながら、全県的な機器の整備が進む中、いかに継続的に教員の研修の場を確保し指導力を向上させていくかが今後の課題である。平成28年度においては、管理職員を対象としたICTフォーラムを実施することで、ICT機器を活用した教育の有効性、必要性について、認識を深めている。

情報技術の進展など、社会の急激な変化に対応するよう、高度な知識・技術を身に付け、子どもたちに確かな学力を身に付けさせる指導力が求められる。このため、ICTに関する研修講座を設け、「初心者のためのICT活用スキルアップ研修講座」や「情報モラル教育研修講座」といった機器を活用した授業づくりに重点をおいた研修を実施している。しかし、教員の情報活用研修会への参加率は、増加しているが、研修で得た知識・技術を実践する環境整備が不十分のため、自身のスキルが高まったという実感が得られず、『授業中にICTを活用して指導を「できる」または「だいたいできる」割合が100%に至っていない。

今後は、全ての教員が電子黒板などのICT機器を用いた授業が行えることを目指し、さらなる研修を実施するとともに、日常的に電子黒板を授業で活用できる環境整備が必要である。

ii) 離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進

小規模校を数多く有する本県において、ICT機器を活用して小規模校の学習の充実に資することは、本県教育の充実を図る上で不可欠である。各市町において、それぞれの市町が学校に整備したICT機器を活用した地区別研修会を実施することで、ICT機器を活用した教育実践が順調に展開されている。今後、研究の取組を広く発信することが課題である。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i) ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展

平成28年度は県立中学校の普通教室に電子黒板を固定設置するが、平成29年度以降は県立高校等へ計画的に整備していく必要がある。

平成28年度からICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定し、実践的な研修など学力向上に資する授業力の向上対策を行っている。

今後、全市町における地区別研修会等のなかで、これまでの研究成果を活用し、教員の指導力向上をさらに図り、学力向上へつなげていく。

遠隔授業システムの全校配置とともに学校間での授業交流や教職員の情報化スキルアップを進めるための体制を整える。

ii) 離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進

文部科学省の委託研究として、人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習や合同学習等を実施し、指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行う。この実証研究で得られた成果を、公開授業を実施することで、県内に取組を広めていく。

【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
長崎県教育ICT化推進事業(教育環境整備課)	②	平成28年度は、県立中学校3校の全普通教室に電子黒板の設置を行っていく。平成29年度以降は、電子黒板の設置効果等を踏まえ、現在、設置していない県立学校への設置を検討していく。	拡充
高度情報教育環境整備事業(教育環境整備課)	—	平成28年度は、パソコン教室17室の更新を行う。平成29年度以降も概ね6年程度の期間で、計画的に機器更新を継続していく。	現状維持
学力向上に資するICT活用事業	—	平成28年度においては、ICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定することで、実践的な研修など学力向上に資する授業力の向上対策を実施している。併せて、文部科学省の委託研究として、人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習や合同学習等を実施し、指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行っている。 平成29年度においても、事業を継続し、それぞれの研究を深め、全県的に成果を発信していく。	現状維持
長崎県教育ICT化推進事業	②	平成28年度までに県立高校56校・特別支援学校13校に対して、移動式のプロジェクタ・書画カメラを各校3台ずつ試行的に整備する等、本事業の整備目標は一定達成する見込である。 平成29年度においては、全ての教員が電子黒板などのICT機器を用いた授業が行えることや、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるため、日常的に全教室で電子黒板を授業で活用できる環境整備を進めていく。	終了